

年末手当要求趣旨説明！

国労要求に沿った年末手当支給を強く求める！

10月25日に第1回の年末手当交渉が行われ、国労東海本部は3.2ヶ月満額獲得に向けて趣旨説明を行いました。

国内経済では個人消費が依然として伸び悩んでおり、賃上げが物価上昇に追いついていないことは明らかであり実質賃金は低下している。

JR東海は、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念の下、安全・安定輸送の確保を大前提にしながら、今まで以上に新しい発想・技術によってサービスの創出に挑戦することで「収益の拡大」に取り組むとともに「業務改革」を引き続き強力に推進し、「経営体力の再強化」を図っている。また、それに向けて「自由に考え、大いに議論し、粘り強くやり抜く」という企業文化を醸成し、過去のやり方に捉われることなく、「変革と挑戦」を重んじ、成果を出すべく力強く物事を進めていく必要があり、社員の能力を高め、それを最大限に発揮し、意欲高く、やりがいを持って働けるよう、環境を整えていくとしている。

令和6年度第1四半期の決算は東海道新幹線・在来線ともに利用者が順調に推移したことから増収・増益となった。今年度も、これまで自然災害により輸送障害が発生した一方で週末を中心に利用状況が100%を超えるなど好調な利用実績も増収・増益に表れている。年度初に公表した業績予想では今年度末が対コロナ前の100%とし、9月時点で運営方針内容を変更していないことを鑑みれば経営体力の再強化は着実に進んでいることが窺える。

この間の期末手当の交渉では「期末手当の一部が生活給」という考えが共有認識だと交渉毎に確認してきている。年度初以降も相次ぐ物価上昇で、期末手当が月例賃金で賄えない部分へ生活給として充てる実態が依然続くことは避けられない。昨年の年末手当は新型コロナウイルス感染症が5類となり、利用者の増加から会社の経営体力は確実に回復してきたが、安定的支給ベースの2.95箇月に留まったことは残念でならない。

JR東海で働く社員は、安全安定輸送とサービスの向上・創出に努め、東海道新幹線の開業60周年、高山本線と御殿場線の開業90周年と経営理念の下で歴史を積み上げてきている。

社員はこれまでコロナ禍では厳しい経営状況を支え期末手当を我慢してきた。そして会社の変革期にある今、施策を理解し、個々の労働力を向上させ経営理念の高いレベルで実現するために日々奮闘している。将来に渡り、会社の一番の財産である社員の生活を守るためにも年末手当は重要な位置付けとされる。社員の士気を鼓舞するためにも国労要求に沿った年末手当の支給を強く求めるものである。

国労東海かべ新聞

国鉄労働組合東海本部 編集責任者：教宣部長